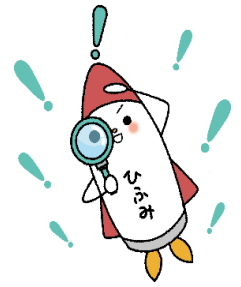


月次運用レポート

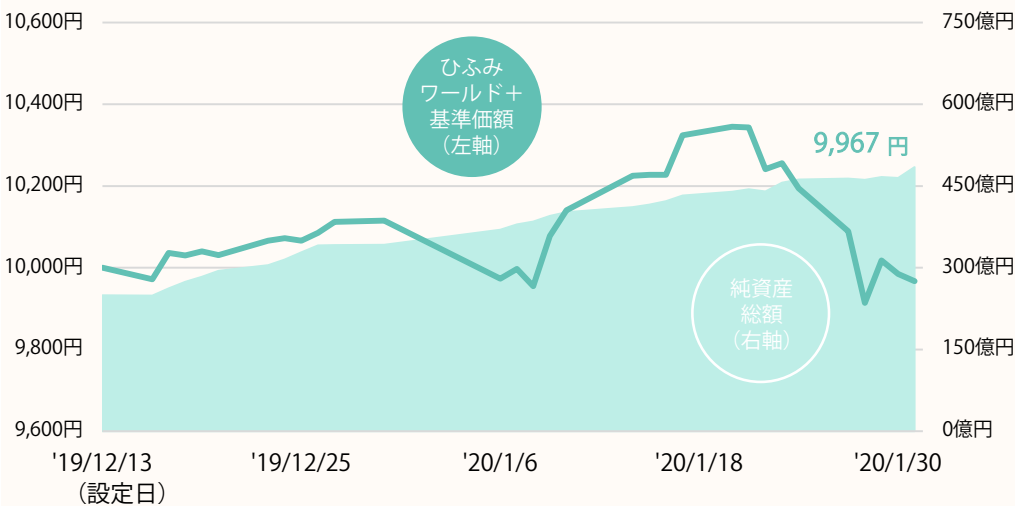
追加型投信/海外/株式

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



運用実績

基準価額等の推移（日次）



作成基準日：2020年1月31日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は1,000万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、米国には米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	-1.5%	-	-	-	-	-0.3%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	9,967円
純資産総額	484.7億円
受益権総口数	48,638,765,511口

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.0%
現金等	0.0%
合計	100.0%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	-	-
第2期	-	-
第3期	-	-
第4期	-	-
第5期	-	-
第6期	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）		-148円
〔内訳〕		
株式・投資証券		-70円
米国		+22円
欧州		-49円
アジア・オセアニア		-43円
その他		+0円
為替		-66円
米ドル		-29円
ユーロ		-21円
香港ドル		-2円
その他		-14円
信託報酬・その他		-12円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 589.6億円

組み入れ銘柄数 87銘柄

資産配分比率

海外株式 80.2%

投資証券 0.8%

現金等 18.9%

合計 100.0%

時価総額別比率

10兆円以上 18.5%

1兆円以上10兆円未満 38.9%

3,000億円以上1兆円未満 17.1%

3,000億円未満 6.5%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 50.9%

2 フランス 6.7%

3 中国 5.1%

4 イギリス 4.0%

5 ドイツ 2.3%

6 カナダ 2.1%

7 アイルランド 1.7%

8 スウェーデン 1.5%

9 台湾 1.5%

10 香港 1.4%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 58.7%

2 ユーロ 10.6%

3 香港ドル 5.9%

4 イギリス・ポンド 2.4%

5 オーストラリア・ドル 1.5%

6 スウェーデン・クローナ 1.5%

7 フィリピン・ペソ 0.4%

8 - -

9 - -

10 - -

組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 12.4%

2 資本財 11.1%

3 各種金融 10.4%

4 メディア・娯楽 7.5%

5 消費者サービス 7.4%

6 半導体・半導体製造装置 6.7%

7 小売 3.6%

8 エネルギー 3.1%

9 耐久消費財・アパレル 2.6%

10 自動車・自動車部品 2.3%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。











※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を元に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれません。

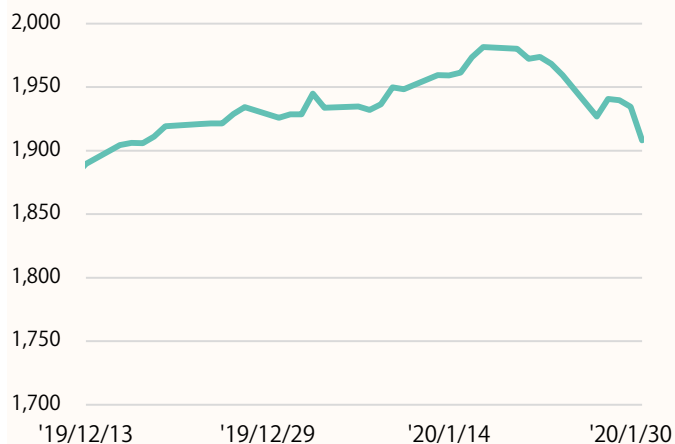
※「組み入れ上位10業種比率」は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
		銘柄紹介			
1	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC. 	アメリカ	米ドル	資本財	1.7%
		造園業者向けの造園用品販売会社。野外照明、肥料、草の種子、芝生ケア器具等を米国とカナダ全土で販売し、充実した品揃えを背景に中小の販売会社からシェアを奪い店舗数の拡大を伴って成長している。			
2	MOTOROLA, SOLUTIONS, INC. 	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
		総合電子通信機器メーカー。データのキャプチャー、無線、バーコード・スキャン、無線ブロードバンドネットワークを開発。公共の安全や政府向け製品も製造。			
3	ACCENTURE PLC-CL A 	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.7%
		コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。			
4	TAKE-TWO INT SOFTWARE 	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.6%
		インタラクティブ・エンターテインメント・ソフトウェア・ゲームと周辺機器のメーカー。コンソールおよびハンドヘルド型ゲームシステム、およびパソコン向けの製品を手掛ける。			
5	ALLEGIANT TRAVEL COMPANY 	アメリカ	米ドル	運輸	1.6%
		米国の格安航空会社。ラスベガスやオーランド等のリゾート地と大手航空会社が参入しないような小都市間の輸送に注力。機体をエアバスで揃えるのみならず搭乗率の低い曜日は一切運行しないなど低コストオペレーションを徹底。			
6	ALPHABET INC-CL C 	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.6%
		持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューションなどを提供。			
7	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC. 	カナダ	米ドル	各種金融	1.6%
		資産運用会社。株や債券などの伝統的資産ではなく、流動性の低い不動産、インフラ、プライベート・エクイティ、再生可能発電セクターに注力する。世界的な利回りの低下を背景に事業が拡大している。			
8	INTUITIVE SURGICAL 	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	1.6%
		手術設備メーカー。内視鏡、内視鏡開創器具・解剖用器具、はさみ、外科用メス、鉗子、持針器、電気焼灼器、超音波カッター、その他の手術用具を製造する。世界各地で事業を展開。			
9	TEXAS INSTRUMENTS 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.6%
		半導体製品設計・製造会社。アナログICおよび組込みプロセッサを開発。世界各地で事業を展開。			
10	SAP SE 	ドイツ	ユーロ	ソフトウェア・サービス	1.6%
		ERP（統合基幹業務システム）の世界的大手。クラウド化で競合に先行しており順調に業績が拡大している。			

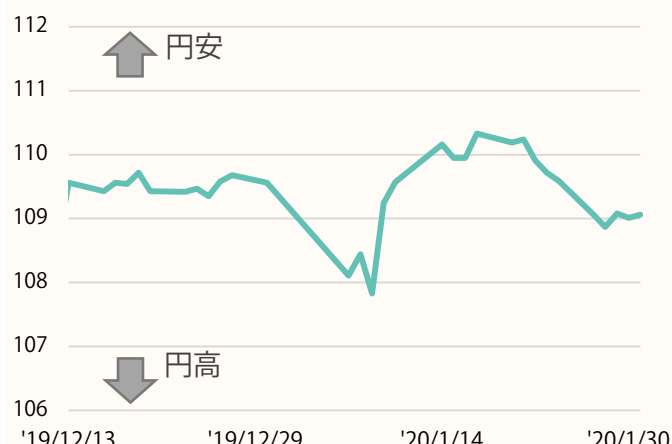
※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に基づいて表示しています。
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



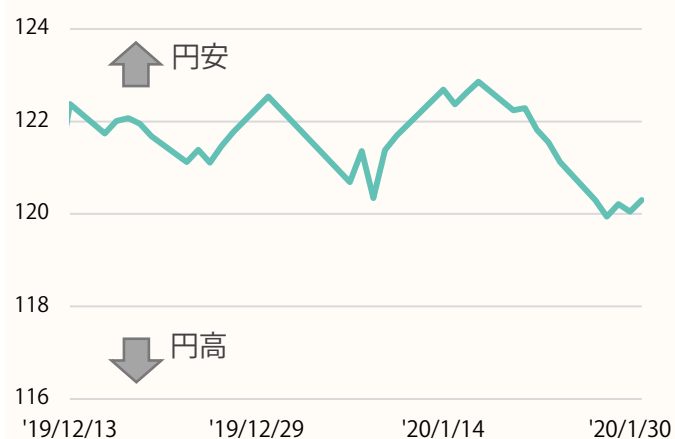
当月騰落率 +0.0%

米ドル／円の推移



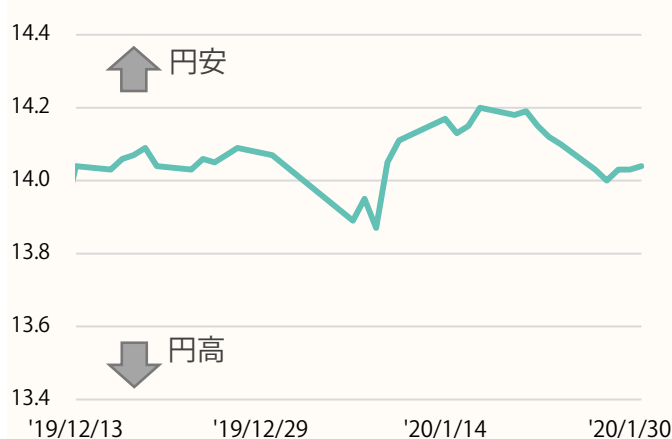
当月騰落率 -0.5%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 -1.8%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 -0.2%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを元に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

新型コロナウイルス 影響注視し運用

豪インフラ開発拡充 保有銘柄に追い風

2020年1月、世界の株式市場は米中貿易協議の進展と中国の為替操作国指定解除など相場上昇要因があったものの、武漢で発生した新型コロナウイルスによる被害の拡大で反落しました。その結果、ひふみワールド+は▲1.46%となりました。米軍が年初にイラン革命防衛隊司令官を殺害し、地政学的リスクが一時的に高まったものの、貿易交渉「第一段階」で合意調印され、協議進展が望めることに期待した買いなどが月前半の株式市場をけん引しました。また、中国の昨年10～12月期実質GDP成長率(+6.0%)が発表され、減速ながらも安定的なマクロ環境が確認できたところでしたが、新型コロナウイルスによる肺炎で死亡する患者が急増し、中国・香港市場が大きく下落しました。

ひふみワールド+は中国・香港市場で半導体・電子部品関連企業や消費関連、例えばスポーツウェア・グッズ製造販売、飲食関連、マスクなどの衛生商品等を扱う企業などを保有しています。半導体製造ファウンドリー最大手、台湾のTSMCは2020年20%増収を予想し、設備投資も前年比1～7%増となる150～160億ドルとすると発表しました。半導体関連を取り巻く好環境は予想通りですが、株価は織り込み済みであったことから静かな反応でした。

森林火災が大規模化し経済に与える影響が懸念されるオーストラリアは人口増にともなうインフラ開発に2017年以降10年間で750億豪ドル投資する計画を進めていますが、その総額を昨年1,000億豪ドルに増額しました。オーストラリア政府は所得税、法人税の減税も実施する予定です。オーストラリアではマッコーリーグループを保有しています。同グループは同国最大の投資銀行かつM&Aのアドバイザーであり、REITやわたしたちが注目しているインフラファンドのマネジメント業務も行っているコングロマリットグループです。

新型コロナウイルスの世界経済に与える影響を注視し、安全にみなさまの資産の投資・運用をしてまいります。今後もひふみワールド+をよろしくお願ひします。



取締役運用本部長
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールド+マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールド+マザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

お知らせ

運用残高8000億円を支えるトレーダー

2/20(木) 19時 東京でセミナー 動画同時配信

ファンドマネージャーの指示に基づき、実際に株式を取引するトレーダー。目まぐるしく変化する株式市場の渦中で、少しでも安く買い、少しでも高く売するために格闘する3人がお話しします。デビューしたばかりの女性トレーダーも登壇します。YouTubeで同時配信いたします。申し込みは下のバナーをクリックするか、当社ホームページのセミナーページより。

[セミナー申込み](#)»

[動画視聴申込み](#)»



底入れ気運の世界経済に新型コロナウイルスが冷や水 感染拡大ペースの鈍化がみえてくれば、上昇相場に復帰か

世界株式市場は1月半ば以降、中国発の新型コロナウイルス（新型肺炎）の感染拡大を嫌気する形で、急落を交えながら波乱展開になっています。2003年に深刻化したSARS（重症急性呼吸器症候群）も新型コロナウイルスでしたが、今回の新型肺炎では中国で当時を上回る猛威を振るっています。

IMF（国際通貨基金）では、2003年のSARSの際に世界経済の成長率を0.1%ポイント程度下押ししたと推計しています。IMFは中国の世界経済に占める割合が03年当時の4%から18%へ急拡大しており、新型コロナウイルスの感染拡大が長引けば、「世界景気の短期的な減速」をもたらす懸念を表明しています。1月30日にWHO（世界保健機関）が新型コロナウイルスで「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言しました。そして、1月31日に米国は公衆衛生上の緊急事態を宣言し、過去2週間以内に中国を訪問した外国人の入国を停止する方針を打ち出しました。世界経済は、米中貿易戦争などを背景に2018～19年に製造業を中心に減速基調が強まりましたが、米中通商交渉における第1段階の合意によって2019年4Qをボトムに底入れ・改善気運が高まっていたところでした。中国発の新型コロナウイルスの感染拡大はこうした改善気運に冷や水を浴びせる形になっています。

ただし、新型コロナウイルスの遺伝子配列が特定・公開され、各国医療関係機関による治療薬の開発などが一斉に始まっています。エイズとインフルエンザの治療薬の投与で症状改善の報告なども出てきています。加えて、コロナウイルスは低温・乾燥気候で感染拡大がみられますが、今後、中国をはじめ東アジアの季節は高温・多湿化に向かいますので、感染拡大の抑制が期待されます。株式市場としては中国本土の感染者数の増加ペースが鈍化しはじめる頃が、市況の転機になりそうですし、米国などの緊急事態宣言が終息すると暗雲は晴れるとみられます。中国は金融・財政政策面で景気下ブレ回避に動いています。米国も景気下ブレ懸念が強まるようだと、FRBが予防的利下げを断行するでしょう。

ところで、米国では2月3日のアイオワ州を皮切りに大統領選挙の予備選・党員集会が始まります。野党・民主党は、左派候補を中心に格差是正のための法人・富裕層増税を鮮明化させるなど、反トランプ政策を打ち出しています。株式市場にとっては、大統領と上下両院の3つ全てを民主党が支配する「トリプル・ブルー」が株価下落リスクとみられます。これに対して再選を目指すトランプ大統領は、国民の生活を良くする経済最優先（景気・株高政策）を明示しながら民主党（左派）への対案を明確化させるでしょう。株式市場はトランプ政権の経済最優先策を好材料と捉えそうです。

新型コロナウイルスの感染拡大は懸念材料ではありますが、あくまで短期波乱要因であり、これによって世界経済の需要が消失するのではなく、ほとんどが需要の先送りとみられます。世界経済の大きな潮流は、グローバルなシリコンサイクル（半導体出荷循環）が拡大局面入りし、かつ今年はいよいよ5G（第5世代移動通信システム）元年を迎えます。5G関連の技術革新の大波はグローバル経済の拡張をサポートするでしょう。加えて、米中の通商交渉は第一段階の合意に達し、米中貿易戦争の休戦は、世界経済にとって基本ポジティブに作用します。米国の金融政策は、目標物価2%に長期に届かず、仮にリスク発生で米経済の先行き不安が高まる局面では予防的な利下げを断行するでしょう。株式市場からみますと、こうした金融政策は株価の下値限定&上値余地につながりやすいとみられます。波乱局面にある主要国株式市場ですが、中長期で見れば強気相場を演じる可能性が高いと予想します。

（2月4日）



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみワールド+の投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク	「ひふみワールド+」は、海外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等を売買しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、あるいは不利な条件で取引を強いられる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあり、基準価額が下落するおそれがあります。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産については、当該通貨の円に対する為替変動の影響を受け、組入外貨建資産について、当該通貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、損失が生じることがあります。
カントリー リスク（エ マージング 市場に関わ るリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、基準価額が大きく変動するリスクがあります。なお、エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

■ 収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。

元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	解約の請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇ 直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額： ありません。

◇ 間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が連減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）				
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで	0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を 超える部分	0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を 超える部分	0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)	

監査費用 信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）を乗じて得た額（なお、上限を年間99万円（税抜年間90万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）。
日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用
・手数料 組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社： レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社： 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社： 後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドについてのお問い合わせ先

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ： <https://www.rheos.jp/>

販売会社

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

（銀行）

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務局長（登金）第2号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	

（証券会社・その他金融機関）

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。